

## 国内株式市場の動向について

2012年2月20日

### <日経平均株価は今年に入り11.0%上昇>

今年に入り国内株式市場は堅調に推移しています。2月17日現在、日経平均株価は昨年末比11.0%上昇しています(米国ダウ平均株価は同6%上昇)。国内株式市場上昇の背景ですが、世界的に株式市場は総じて堅調であるため、世界的な株価上昇要因と、日本独自の株価上昇要因に分けてみる事ができます。

#### 日米株価の推移



#### 日米為替の推移



※日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)ブルームバーグ

世界的な株価上昇要因としては、以下のような点が指摘できます。

- ① 昨年12月にECB(欧州中央銀行)が導入した、担保範囲内であれば希望する額を最長3年にわたり政策金利で銀行に貸し出す措置などにより、欧州の金融市場が幾分安定し、欧州債務問題に対する投資家の不安感が後退したこと
- ② 米国の経済指標が予想以上に改善しており、米国景気の持ち直し基調が鮮明になってきたこと
- ③ 1月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)で、超低金利政策の継続期間の見通しを一段と長期化させたことにより、米国の景気失速やデフレのリスクが後退したと投資家に受け止められたこと

日本独自の株価上昇要因としては、以下のような点が指摘できます。

- ① 第4次までの補正予算の執行など、復興投資・復興需要により、当面、景気が堅調に推移すると見込まれること
- ② 来年度の企業業績は、震災の影響やタイの洪水の影響などがはく落することで、大幅な回復が予想されること
- ③ 円は米ドルと共に欧州債務問題のもとで逃避通貨として買われてきましたが、年初来より同問題の小康を背景に円安となったこと
- ④ 日本銀行が、2月14日に追加金融緩和策と「中長期的な物価安定の目途」を発表し、今後は従来以上に、デフレ脱却へ積極的な政策対応がなされるのではないかと期待が高まったこと

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <今後の見通し>

当面の株式市場は、前述した上昇要因の持続により堅調に推移すると考えられます。3月に控えているギリシャ国債の大量償還が市場の懸念材料になっていますが、現時点では無秩序なデフォルト(債務不履行)を起こした場合のリスクが計り難いことから、ユーロ圏各国・関係機関ともギリシャ支援を継続する可能性が高いとみられ、株式市場が悪影響を被る事態は回避されると思われま

す。ただし、当面のギリシャの資金繰りに目途をつけたところで欧州債務問題の根本的な解決にはほど遠いこと、持ち直し基調にある米国景気も原油価格上昇などにより不透明感があること、国内政治の不安定さが強まり政策の停滞を招く恐れがあることなど、依然リスク要因も残っています。

したがって、国内株式市場をみるにあたっては、景気・業績の回復に支えられた株価推移を基本としつつも、上記リスク要因などに十分留意していく必要があると思われま

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会